

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社オートサーバー

【英訳名】 AUTOSERVER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 典明

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番8号

【電話番号】 03-5144-8501

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼審査部長 山本 林

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市下地町字操穴18番地2

【電話番号】 03-6842-8534

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼審査部長 山本 林

【縦覧に供する場所】 株式会社オートサーバー 豊橋本部
(愛知県豊橋市下地町字操穴18番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期累計期間	第9期
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	1,660,258	5,846,559
経常利益	(千円)	718,975	2,084,412
四半期(当期)純利益	(千円)	449,167	1,301,745
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	653,355	650,055
発行済株式総数	(株)	7,048,300	7,035,100
純資産額	(千円)	10,817,924	10,791,344
総資産額	(千円)	20,722,739	16,738,179
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.80	199.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	59.62	181.59
1株当たり配当額	(円)	-	61.00
自己資本比率	(%)	52.2	64.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第9期の1株当たり配当額61円には、上場記念配当5円を含んでおります。
4. 2023年3月3日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当社株式は2023年9月26日付で東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、新規上場日から第9期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は第9期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第9期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間における日本経済は、足踏みもみられるものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が続きました。その一方で、欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退の懸念に加え、物価上昇や円安の継続、中東地域をめぐる情勢やロシア・ウクライナ情勢等、日本経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く経営環境としては、2024年1月から2024年3月の（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会の発表統計による登録車及び軽自動車の新車販売台数合計は前年同期比18.1%減の113.1万台と大幅に減少しましたが、軽自動車を含む中古自動車登録（届出）台数は前年同期比0.9%増の179.2万台と前年とほぼ同水準の規模を維持しております。ただし、中古車流通台数は新車販売台数の影響を大きく受けることから、今後の動向については注視すべき必要があるものと思われます。

このような環境下、当社においては、当第1四半期累計期間におきましても引き続きASNET会員数（法人・個人を合わせた拠点数）の拡大及びASNET取引台数の拡大を図っており、2024年3月末のASNET会員数は78,382（2023年12月末比1,021増）となり、2024年1月から3月までのASNET取引台数は、62,084台（前年同期比7.5%増）となっております。ただし、前述のとおり中古車登録台数の今後の動向は、新車販売台数の影響を受けられることから、経営環境について慎重な見方を維持すべきとしております。

ASNET取引台数について、当社は、中古車取扱事業者がインターネット上で中古車を売買することのできる会員制サービスプラットフォーム「ASNET」を運営する事業を営んでおり、経営上の目標達成状況を判断するための指標として「ASNET」における「取引台数」を用いております。その理由は、当社はASNET事業において顧客による車両の落札、出品もしくは成約の都度、手数料を受領しており、これが売上の大部分を構成しているためです。

取引台数 (単位:台)	オークション 代行サービス	ASワンブラ サービス	合計
2018年	126,198	81,760	207,958
2019年	130,646	80,533	211,179
2020年	135,786	86,702	222,488
2021年	139,375	88,985	228,360
2022年	131,774	85,908	217,682
2023年	143,774	84,399	228,173
2023年1月	10,735	6,018	16,753
2023年2月	13,191	6,381	19,572
2023年3月	15,025	6,427	21,452
2024年1-3月	34,724	27,360	62,084
2024年1月	10,069	8,349	18,418
2024年2月	11,820	9,681	21,501
2024年3月	12,835	9,330	22,165
(参考)2023年1-3月	38,951	18,826	57,777

(参考) 前年同期からの増減	4,227	+ 8,534	+ 4,307
(参考) 前年同期比(%)	10.9	+ 45.3	+ 7.5

ASNET会員数について、当社はASNET事業を成長させ収益力を強化するには、「新規会員の獲得」と「既存会員の利用促進」が重要であると考えております。

当第1四半期累計期間においても、新たな顧客開拓に注力し、新規会員の獲得においては、中古車取扱事業者のほか、自動車関連事業者を含めた幅広い事業者を対象に営業活動を展開しております。また、既存会員の利用促進のための定期的な営業活動や代理店施策の実施、ANSETの機能強化及び既存サービスの内容拡充を図っております。

ASNET会員の推移	会員数	稼働会員数(注)
2018年12月末時点	59,635	27,083
2019年12月末時点	63,592	27,838
2020年12月末時点	67,254	28,884
2021年12月末時点	70,730	29,430
2022年12月末時点	74,751	28,314
2023年12月末時点	77,361	29,073
2024年3月末時点	78,382	18,431
(参考) 2023年3月末時点	75,614	17,297
(参考) 前年同期からの増減	+ 2,768	+ 1,134
(参考) 前年同期比(%)	+ 3.7	+ 6.6

(注) 稼働会員とは、当該年(期間)においてASNETで1台以上の車両売買を行ったASNET会員をいいます。

これらを踏まえた結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,660,258千円、経常利益は718,975千円、四半期純利益は449,167千円となりました。

なお、当社はASNET運営事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(参考情報)

当社は、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後経常利益及び調整後当期純利益を重要な財務指標として位置づけております。当第1四半期累計期間の当社の調整後四半期経常利益、調整後四半期純利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第10期 第1四半期累計期間 自2024年1月1日 至2024年3月31日
四半期経常利益	718,975
+ のれん償却額	59,078
調整後四半期経常利益(注)1	778,054
四半期純利益	449,167
+ のれん償却額	59,078
調整後四半期純利益(注)2	508,246

(注) 1. 調整後四半期経常利益 = 四半期経常利益 + のれん償却額

2. 調整後四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん償却額

財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は20,722,739千円となり、前事業年度末に比べ3,984,559千円増加しま

した。これは主に現金預金が営業活動の結果等により810,128千円増加、事業年度末は年末年始長期休暇に伴う稼働日数減少等により取引台数が減少することから未収入金が3,162,290千円増加した一方で、のれんが償却により59,078千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は9,904,814千円となり、前事業年度末に比べ3,957,979千円増加しました。これは主に、事業年度末は年末年始長期休暇に伴う稼働日数減少等により取引台数が減少することから未払金が3,767,217千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は10,817,924千円となり、前事業年度末に比べ26,580千円増加しました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,300千円増加したこと、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払いの結果、利益剰余金が20,026千円増加したことによります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,048,300	7,048,300	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,048,300	7,048,300		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年1月31日(注)	5,200	7,040,300	1,300	651,355	1,300	2,146,355
2024年3月1日～ 2024年3月31日(注)	8,000	7,048,300	2,000	653,355	2,000	2,148,355

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式7,034,200	70,342	
単元未満株式	900		
発行済株式総数	7,035,100		
総株主の議決権		70,342	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定により前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,965,123	12,775,252
売掛金	60,782	135,716
貯蔵品	3,268	2,329
未収入金	965,761	4,128,051
その他	39,907	48,279
貸倒引当金	10,447	7,075
流動資産合計	13,024,395	17,082,553
固定資産		
有形固定資産	371,248	354,977
無形固定資産		
のれん	2,953,936	2,894,858
その他	267,221	265,122
無形固定資産合計	3,221,157	3,159,980
投資その他の資産	121,377	125,227
固定資産合計	3,713,783	3,640,185
資産合計	16,738,179	20,722,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,680	42,336
短期借入金	2,900,000	2,900,000
未払金	1,759,359	5,526,577
未払法人税等	447,272	291,185
その他	605,093	917,712
流動負債合計	5,730,405	9,677,811
固定負債		
退職給付引当金	90,139	93,400
役員退職慰労引当金	52,850	60,400
資産除去債務	16,490	16,502
その他	56,950	56,700
固定負債合計	216,429	227,002
負債合計	5,946,835	9,904,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,055	653,355
資本剰余金	3,650,055	3,653,355
利益剰余金	6,491,234	6,511,261
自己株式	-	46
株主資本合計	10,791,344	10,817,924
純資産合計	10,791,344	10,817,924
負債純資産合計	16,738,179	20,722,739

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,660,258
売上原価	428,428
売上総利益	1,231,830
販売費及び一般管理費	511,374
営業利益	720,456
営業外収益	
違約金収入	1,692
その他	643
営業外収益合計	2,336
営業外費用	
支払利息	3,559
株式交付費	178
その他	78
営業外費用合計	3,817
経常利益	718,975
特別利益	
固定資産売却益	985
特別利益合計	985
税引前四半期純利益	719,960
法人税、住民税及び事業税	274,182
法人税等調整額	3,390
法人税等合計	270,792
四半期純利益	449,167

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれん償却額を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	35,293千円
のれん償却額	59,078 "

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	429,141	61.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社の事業セグメントは、ASNET運営事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	ASNET運営事業
オークション代行サービス	749,759
ASワンブラサービス	796,139
その他	114,360
顧客との契約から生じる収益	1,660,258
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,660,258

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円80銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	449,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	449,167
普通株式の期中平均株式数(株)	7,040,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円62銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	493,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社オートサーバー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートサーバーの2024年1月1日から2024年12月31日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートサーバーの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。